

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

www.shien-p-saigai.org

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（以下：支援P）は企業、NPO、社会福祉協議会、共同募金会等により構成されるネットワーク組織です。2004年の新潟中越地震の後、2005年1月より中央共同募金会に設置されました。

平常時には、災害支援に関わる調査・研究、人材育成や啓発活動を行うとともに、災害時には多様な機関・組織、関係者などが協働・協力して被災者支援にあたります。

被災地支援では、人材・物資・資金など多くの社会資源が有機的かつ有効に活かされることが大切です。支援Pでは被災者の声に耳を傾けながら被災者中心・地元主体の支援となるよう、ネットワークを最大限生かして支援にあたっています。

【これまでの活動】

■2005年

新潟中越地震復興ボランティア活動への助成を実施

新潟中越地震ボランティア活動の検証調査を実施

■2006年

鹿児島および長野水害被災地へのお見舞い品（うるうるパック）の提供、企業への募金要請・物資提供の実施

■2007年

「災害ボランティア活動の充実をめざす対話フォーラム」（企業・NPO・社協・共募関係者による災害ボランティア活動環境整備のための集い）の開催

能登半島沖地震ボランティア活動を支援するための人材の派遣、資材・物資・うるうるパックの提供、資金の提供、企業への募金要請・資機材等提供要請の実施、復興ボランティア活動への助成を実施

新潟中越沖地震被災地ボランティア活動を支援するための人材の派遣、資材・物資・うるうるパックの提供、企業への募金要請・資機材等提供要請の実施

■2008年

岩手・宮城内陸地震ボランティア活動を支援するための人材派遣、資材・物資・うるうるパックの提供
中越沖地震被災地における復興支援活動への助成を実施

■2009年

『災害ボランティア活動支援者のためのハンドブック』の発刊

災害支援者フォーラム「次なる災害発生時の効果的連携を目指して」の開催

中国・九州北部豪雨水害、台風9号水害ボランティア活動するための人材の派遣、資材・物資・うるうるパックの提供、企業への募金要請・資機材等提供要請の実施

【2011 年度 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 委員】

阿部 陽一郎（社会福祉法人中央共同募金会）
石井 布紀子（特定非営利活動法人さくらネット）
北川 進（社会福祉法人宮城県社会福祉協議会）
栗田 暢之（特定非営利活動法人レスキューストックヤード）
桑原 英文（J P C o m）
白鳥 孝太（社団法人シャンティ国際ボランティア会）
（株式会社損害保険ジャパン）
鷹尾 大英（社会福祉法人福井県共同募金会）
田尻 佳史（特定非営利活動法人日本NPOセンター）
戸崎 洋子（諏訪市社会福祉協議会）
野崎 吉康（社会福祉法人全国社会福祉協議会）
中島 孝夫（社会福祉法人神奈川県共同募金会）
中岡 一也（株式会社日本航空）
西原 弘将（大阪府社会福祉協議会）
森本 勝也（日本青年会議所）
山内 明子（日本生活協同組合連合会）
山岸 孝博（中越復興市民会議）
山ノ川 実夏（MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社）
（1%クラブ）
李 仁鉄（にいがた災害ボランティアネットワーク）

【2011 年度 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 臨時委員】

後藤 麻理子（特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会）
吉実 正博（社会福祉法人 広島県共同募金会）
長谷部 治（神戸市長田区社会福祉協議会）

【事務局】

社会福祉法人 中央共同募金会 企画広報部

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 5 階

tel.03-3581-3846 / fax.03-3581-5755 / E-mail kikaku@c.akaihane.or.jp

特定非営利活動法人さくらネット

〒663-8201 兵庫県西宮市田代町 14-8-105

tel.0798-64-5829 / fax.0798-65-5254 / E-mail info@npo-sakura.net

宮城県の今を伝える

REPORT

第1号

2012年11月1日

みやぎ

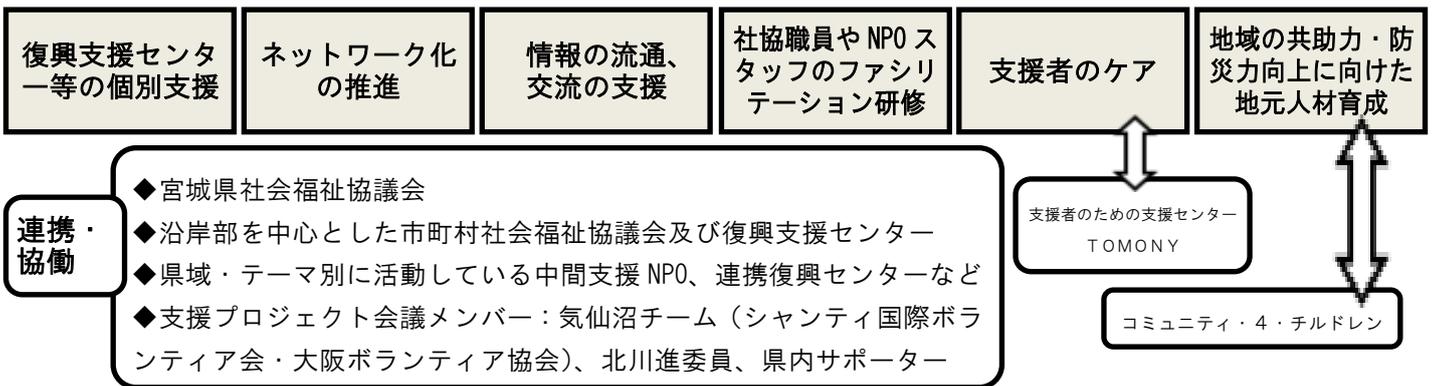
動き

宮城県内では、現在も様々な支援ニーズがあり、生活支援・復興支援に取り組む社会福祉協議会や復興支援センター、NPOや様々な団体のサポートのために、継続的な人材の派遣と求められる支援ニーズへの対応を行っています。これにあたっては、支援プロジェクト会議の構成団体ごとに動くのではなく、チームとして情報共有しながら、具体的なプログラムの開発や実施など支援活動に取り組んでいます。今回は活動の全体像と、その中からいくつかの動きをトピックスでお知らせします。

支援プロジェクト会議 宮城チーム

- 桑原英文(支援P 幹事、JPCOM代表、コミュニティ・4・チルドレン代表理事)
- 山下弘彦(日野ボランティア・ネットワーク事務局)
- 千川原公彦(ウェザー・ハート代表)
- 菅原清香(コミュニティ・4・チルドレン防災・福祉学習コーディネーター、TOMONY 事務局)

○事業の対象者：沿岸部の復興支援センター、県内の社会福祉協議会やNPO等復興支援に関わる関係者、地域ボランティア、民生児童委員、地域住民など



復興支援センター等の 巡回、個別支援

支援プロジェクト会議・宮城チームでは、沿岸地域の復興支援センター等を中心に巡回し、支援を継続しています。

沿岸地域では、被災状況や地域事情などにより、被災された方や支援組織の課題が被災当初よりも個別化しているため、巡回や個別連絡により、状況を共有し課題を踏まえた取り組みをとるに検討しています。

併せて、県社会福祉協議会復興支援局震災復興定例支援会議、復興みやぎネットワーク会議などの県域の場、仙南2市2町社会福祉協議会情報交換会など地域ごとの場に協力・参加することを通して、様々な方々と連携・協働しながら、支援のニーズ把握と活動にあたっていきます。内陸地域にも目を配りながら、こうした中から見定めた、人材育成や支援者のケアなどをはじめとした生活支援や復興活かす取り組みを、今後も継続していきます。



ネットワーキングの推進 情報の流通、交流活動

宮城県社協復興局

「震災復興定例支援会議」

宮城県社協では、4月から震災復興支援局を開局し、沿岸地域の11の市町村社協（復興支援センターなど）に、職員を派遣し支援しています。

毎月の震災復興定例支援

会議では、その派遣職員の状況報告・意見交換、支援活動にあたっては、NPO、全社協などの関係機関・団体からの報告などを行っています。



結っこの会

支援プロジェクト会議委員、現在・石巻市社協の北川進さんの声掛けで、5月12日から始まった「結っこの会」では、これからの地域福祉活動が進むべき道を模索しています。

社協職員やNPO職員、復興支援コーディネーターなど10人ほどの有志が集まり、情報交換したり、ゲストに学んだりしています。立場や業務は違えども、相互につながり合いながら明日の宮城を支えて行こうとしている研究会です。



結っこの会（8/25日）

柴田・大崎に 資機材をストック

災害時のボランティア活動には、人材、財源に加えて様々な資機材が必要となります。今後の災害に備え、資機材を柴田町社協（支援プロジェクト会議より設置費助成）、大崎市社協（独自設置）の防災倉庫に10月5日搬入しました。

この資機材は、九州北部豪雨災害で八女市での支援活動を支えたスコップや一輪車などです。実は、石巻市や福島県只見町・金山町、和歌山県新宮市にリレーされたものです。

今後、宮城県内や隣接する秋田県や山形県、また全国で災害が発生した場合にストックヤードの機能を活かした支援を繋いでいきたいと考えています。



柴田町社会福祉協議会に搬入した資機材

社協職員や NPOスタッフ研修

住民の皆さんの生活支援、生活再建に向けて、助け合い・支え合う地域づくりを支援する社協職員、復興支援コーディネーターや生活支援相談員のスキルアップ研修を開催地の社協と共に実施しました。

石巻市（8月1日）では、「地域福祉におけるボランティア支援」をテーマに、地域福祉とボランティア活動の基本やこれまでの歴史、現在必要とされる取り組み視点を共有し、グループワークでは、個々人の姿勢や職場環境や社会資源の把握状況などのチェックをした後、その向上に向けたディスカッションを行いました。

美里町（8月9日）では、「ファシリテーション」をテーマに住民座談会を充実させよう」をテーマに住民座談会や懇談会等の場面で住民の皆さんの参画度合いを高め、多様な考えをまとめつつ、合意形成に導き、実行に向けたモチベーションを高めるために求められるスキル向上を図りました。

コミュニケーションやファシリテーションスキルを高める研修の場を、年内3回程実施する予定です。



災害ボランティア活動支援プロジェクト会議・宮城チーム活動レポート

発行責任者： 桑原英文

発行日： 2012年11月1日

編集： 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議・宮城チーム

（桑原英文・山下弘彦・千川原公彦・菅原清香）

連絡先(代表)： shienp.miyagi2011@gmail.com





宮城県の今を伝える REPORT

第2号

2013年
1月7日

みやぎ



動き

東日本大震災から2度目の正月。仮設住宅は昨年より少しでも快適だろうか。家族が離ればなれに暮らしている避難生活をつづける方々などは久しぶりの団欒に笑顔になれただろうか。

宮城にいて、「日常を取り戻したい、平凡こそが今必要なのです」と言う言葉をよく耳にするようになりました。当たり前の願いです。しかし、元旦に手を合わせ何かを願うにしても、まだまだ、まだまだ、平安や穏やかな暮らしではありません。私たちは、復興に向けたさまざまな動きを加速させ、東北の皆さんが少しでも明日への希望が持てる1年であってほしいと願っています。一人ひとりに、一つひとつに丁寧に向き合い、しっかり考え、「伴に」を大切にしながら取り組みを継続します。よろしくお願ひいたします。(桑原)

宮城巡回チームの動き つながりづくり、スキルアップをサポート

新年を迎え、いよいよ本格的な雪のシーズンです。昨年十一月は二十四日間、十二月は二十日間の巡回支援活動にあたりました。

この間、九つの復興支援センターおよび社会福祉協議会（内陸部も含む）を訪問し、ヒアリングを行いました。みなし仮設入居者への支援に向けた生活調査や個別訪問、リフレッシュ企画などへの取り組み状況やその課題などを多く耳にし、相談をお受けすることの多い期間でした。

また、特に仙南地域においては、原発による福島県内からの自主避難者も多く「私のふるさととは今、どうなっているのだろう…」という想いを抱えた皆さんからは、公的な情報だけでなく、住民目線・地元ならではの生活情報の提供も望まれています。福島県内の支援者と宮城県内の支援者の、連携に向けた動きも始まりました。支援P宮城と福島チームは連携をとりながら、この動きをサポートしていきます。



石巻市内の支援者を対象とした「支援力を高めるためのコミュニケーションスキル研修会」（石巻復興支援ネットワーク主催）、中間支援活動に携わる若手支援者の情報交換会（仙台市市民活動サポートセンター主催）、学生災害ボランティア対象のスキルアップセミナー（復興大学主催）など、支援者のスキルアップやネットワークづくりも積極的に取り組んでいます。

県域の取り組みでは、宮城県社会福祉協議会による「被災地の地域福祉活動指針（ガイドライン）検討委員会」、復興みやぎネットワーク会議（みやぎ連携復興センター主催）、JCN現地会議への参加などを通じて、県内外の支援者とのネットワーク形成および情報・課題の把握と共有に努めています。

本年も、各市町の復興支援センター間やNPO/NGOなどが協力できるよう、また、支援にあたる皆さんと共に、変化する状況を見極めながら伴に歩んでいきます。（菅）

塩釜市の復興を見守る

支援とは何か悩みながらも共に歩む

一昨年四月より塩釜に入り、市社協・本土や島民の方々に「どれだけ寄り添えるか」を考え、九十回ほど塩釜に足を運びました。また現地に入らない間は電話で状況を聴き、千名を超える山形からのボランティアのコーディネート等を通して、塩釜の支援に関ってきたつもりでしたが復興への道のりは遠く、「寄り添えていない現状」に悩み迷う日々は続きます。今では外部支援者は激減。一方で住民主導のアクションも、進まない復興も足かせになりパワー不足が否めません。本土・離島ともに復興住宅への移転が待っているなど、住民の皆さんが安定した生活を送るまでは、まだまだ遠い先の話です。そのような中、発災当初マッチングさせて頂いた山形大学や福祉NPOといった山形県内のチームが継続的に離島に渡り、島民復興会議を運営、CB/SBや観光再生プランを行なうなど、数は少ないながらも外部支援者の姿もあり、可能性を秘めている良い事例もあります。

地元社協も地域福祉活動計画を見直し中。復興デザインの推移を見守りながら、これからも足を運びたいと考えています。(千)



復興センター間の交流

活動のノウハウ、工夫、仕組みに学ぶ

「県内の他の復興支援センターは、どのような取り組みをされているのだろうか？」

気仙沼市社協ボランティアセンターでは、支援活動情報の管理や市役所や他団体との協働の仕方等について模索を続けてこられました。

そんな中、宮城県社協の仲介で、東松島市生活復興支援センター(同市社協)への訪問し学ぶ機会が実現しました。昨年十一月二十一日に、常務理事、スタッフなど七人で伺いました。

東松島市社協は、副市長がセンター長を担う同市中央被災者サポートセンターをいち早く立ち上げ、訪問支援員等が取り扱う個人情報を一元管理しています。住民から寄せられた問い合わせや課題について、できるだけその日に回答できるような情報がデジタル化され、刻々と変化する状況を即座に分析できる仕組みが稼働しています。

また、三つのサポートセンターや行政、NPO関係者などの間でセンター管理者会議を開催し、運営上の課題を検討、業務に反映しています。

「今回に限らず、これからも交流を続け、ともに問題解決に協力し合いたい」と、確認し合いました。とても有意義な経験と知恵の交換になりました。(岡)

※ 大阪ボランティア協会は、支援プロジェクトの派遣団体活動応援資金助成を受けて気仙沼市社協ボランティアセンターの支援を継続して行っています。

「被災地の地域福祉活動 指針」づくり、検討重ねる

宮城県社協では、東日本大震災の経験を踏まえ、現在取り組んでいる「被災者への支援」と「大地震の再来に備えた」社協としての指針づくりに検討を重ねています。

「明日へ向かって」とサブタイトルをつけた指針の検討委員会は、宮城県全体を被災地と捉え、県内の市町村社協、災害ボランティアや福祉関係の組織などから委員二十一人を委嘱、昨年十月二十九日から二月まで五回開催します。

また、委員会での検討と併せて、県内すべての社協を対象としたアンケートやヒアリング、災害ボランティアセンターに関する検証会議なども行い、指針にいかしていきます。

災害対応・災害VC運営の基本的な考え方、応急・みなし仮設入居者を始めとした在宅者支援や地域コミュニティでの相互扶助活動の再生、基盤となる社協の地域福祉活動のあり方などについて、今後の施策や県・国への要望をまとめつつ、他地域での災害時の支援、ボランティア活動のあり方検討に、提言となるようなものとなることが望まれます。

支援プロジェクトは、この指針づくりに、委員会のグループワーク・ファシリテーターとして山下が、委員として桑原が参画しています。(山)



災害ボランティア活動支援プロジェクト会議・宮城チーム活動レポート

発行責任者：桑原英文

発行日：2013年1月7日

編集：災害ボランティア活動支援プロジェクト会議・宮城チーム

(桑原英文・山下弘彦・千川原公彦・菅原清香・白鳥孝太・岡村こず恵)

連絡先(代表)：shienp.miyagi2011@gmail.com

発行・編集

